

令和 9 (2027) 年度
国の施策等に関する提案・要望



中禅寺湖と男体山（栃木県日光市）

令和 8 (2026) 年 6 月
栃 木 県



提 案 ・ 要 望

栃木県政の推進につきまして、日頃から深い御理解と温かい御支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

現在、我が国は、人口減少・少子高齢化による労働力や地域の担い手不足、気候変動によるリスク、デジタル化の急速な進展、中東情勢の影響等による物価高騰等への対応など、多くの課題に直面しています。

このような状況の中、本県では今年度から新たな県政の指針である「新とちぎ未来創造プラン」をスタートさせたところであり、めざす将来像『共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”』の実現に向け、県民主役、連携・協働・共創、地域間連携を基本姿勢として、「人づくり戦略」「成長産業戦力」など5つの重点戦略の下、計15のプロジェクト（とちぎ15（いちご）プロジェクト）を推進しているところであります。

人口減少を乗り越え、とちぎの未来を築いていくため、結婚、妊娠・出産、子育て支援のさらなる充実・強化をはじめ、女性・若者に選ばれる地域づくりや移住・定住の促進など、戦略を相互に連携させながら施策を展開していくほか、経済・雇用を牽引する産業の創出・振興や県産品のブランド力向上等による本県経済の活性化、医療・介護提供体制の充実・強化、災害等の危機事象に強い地域社会の構築等に取り組んでいく必要があります。

この「令和9(2027)年度国の施策等に関する提案・要望」は、このような状況を踏まえ、新たな制度の創設や施策の推進、必要な財政措置など、地域の課題を解決するために是非とも御協力いただきたい事項についてとりまとめたものです。提案・要望の内容を十分に御理解いただき、国の予算編成や施策の決定に反映されるようお願い申し上げます。

令和8(2026)年6月

栃木県知事 福田 富一

国会等移転の促進等について

所管省庁：国土交通省 国 土 政 策 局
内 閣 府 大 臣 官 房
国会等移転審議会事務局
内 閣 官 房 防 災 庁 設 置 準 備 室

今後想定される首都直下地震をはじめとした大規模な自然災害や感染症のパンデミック等に対する国の対応力強化及び東京一極集中是正の観点から、国会等移転の早期実現に向けて、国会において具体的な議論が進展するよう働きかけるとともに、国民の合意形成に向けた取組を強化すること。

また、国会等移転のワンステップとして、大規模災害時等における危機管理機能などを有する「キャンプ那須(仮称)」の整備を検討すること。

さらに、「分散型社会」の構築に向けて、「地方創生に関する総合戦略」で掲げる「政府関係機関の地方移転」や「産業の地方移転・産業立地促進」等の施策を着実に推進し、中央省庁や研究機関・研修機関等の更なる地方移転を実現するとともに、企業の本社機能や大学等の地方移転に対する支援を充実・強化すること。

加えて、防災庁について、防災局及び防災大学校を含めた詳細な情報を速やかに明らかにするとともに、大規模災害時のバックアップ拠点としてふさわしい本県に設置すること。

【提案・要望の具体的内容】

- 1 東日本大震災後も我が国は様々な災害に見舞われており、今後想定される首都直下地震をはじめとした大規模な自然災害や感染症のパンデミック等に対する国家中枢機能の災害対応力の強化及び東京一極集中の是正の必要性が再認識されているため、国会において国会等移転の早期実現に向けた具体的な議論が進められるよう、強く働きかけるとともに、国会等移転の意義・必要性について国民に具体的に説明するなど、その合意形成に向けた取組を強化すること。
- 2 国会等移転のワンステップとして、次のような多様な機能を持った「キャンプ那須(仮称)」の整備について検討すること。
 - ・大規模地震等に備える危機管理機能を有する施設
 - ・外国からの要人を迎え、政府首脳と会談を行う迎賓施設
 - ・首相をはじめ政府首脳が静養も行える施設
- 3 東京圏に集中した社会機能を地方に分散させた「分散型社会」の構築に向けて、「地方創生に関する総合戦略」で掲げる「政府関係機関の地方移転」や「産業の地方移転・産業立地促進」等の施策を着実に推進し、中央省庁や研究機関・研修機関等の更なる地方移転を実現するとともに、企業の本社機能や研究所、大学等、様々な社会機能の地方移転に対する国の支援を充実・強化すること。
- 4 防災庁について、地方機関である「防災局」及び文教研修施設である「防

「災大高校」を含めた詳細な情報を速やかに明らかにするとともに、首都直下地震など大規模災害時のバックアップ拠点としてふさわしい本県に設置すること。

【提案・要望の理由】

- 国会における議論の場となっていた「国会等の移転に関する政党間両院協議会」は、平成 17(2005)年 10 月を最後に開催されていません。
- 平成 23(2011)年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、未曾有の被害を引き起こしました。仮に同規模の震災が東京で発生した場合、国の中枢機能が停止状態に陥ることが危惧されます。
- 本来の国会等移転の早期実現に向けて具体的な議論が進展するよう、強く働きかける必要があります。その際、国会等移転審議会において、「栃木・福島地域」が候補地として最高評価を得ているこれまでの議論を尊重するとともに、国民に対し移転の意義・必要性を具体的に説明し、その関心を高め、合意形成を図ることが重要です。
- また、今後想定される首都直下地震をはじめとした大規模な自然災害やテロ、感染症のパンデミック等に対する国の対応力強化の観点から、「大都市圏への過度な人口集中」に伴うリスクを減少・回避するため、東京とは別の場所に危機管理機能を有する施設を整備しておくことの重要性が改めて認識されました。
- このため、国会等移転のワンステップとして、「自然環境に恵まれ、公有地が確保しやすく、東京にも近い」といった多くの長所を有する那須地域に、「キャンプ・デービッド」のような多様な機能を持った「キャンプ那須(仮称)」を整備することが必要と考えます。
- さらには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、東京圏への過度な人口集中に伴うリスクが再認識されるとともに、テレワークが普及するなど、人々の意識や社会経済情勢に大きな変化をもたらしました。今後は、東京圏に集中した社会機能を地方に分散させた「分散型社会」の構築が重要であり、国が「地方創生に関する総合戦略」で掲げた「政府関係機関の地方移転」や「産業の地方移転・産業立地促進」等の施策を着実に推進し、中央省庁や研究機関・研修機関等の更なる地方移転を実現するとともに、企業の本社機能や研究所等、様々な社会機能の地方移転に対する国の支援を充実・強化することが必要であると考えます。
- 加えて、今後設置が予定されている防災庁については、地方機関である「防災局」及び文教研修施設である「防災大学校」を含めた詳細な情報が明らかになっていないことから、これを速やかに明示することを要望するとともに、本県は災害が比較的少なく、東京圏との近接性や東北・上信越方面へのアクセスに優れるほか、防災拠点の機能強化等にも取り組むなど、首都直下地震等大規模災害時のバックアップ拠点としてふさわしいため、本県への防災庁（防災局及び防災大学校を含む）の設置を要望します。

県所管部課：総 合 政 策 部 総合政策課
危機管理防災局 危機管理課